

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月28日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期（自 平成26年9月16日 至 平成26年12月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平野 量夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平野 量夫

【縦覧に供する場所】 株式会社スーパーツール 東京支店
（東京都品川区戸越3丁目4-18）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年 3月16日 至 平成25年 12月15日	自 平成26年 3月16日 至 平成26年 12月15日	自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日
売上高	(千円)	6,483,941	6,377,621	9,038,151
経常利益	(千円)	572,183	525,711	758,264
四半期(当期)純利益	(千円)	431,701	326,738	557,911
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	428,874	420,039	509,913
純資産額	(千円)	5,942,168	7,248,103	7,031,006
総資産額	(千円)	10,705,378	11,244,146	11,133,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.66	31.42	68.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.5	64.5	63.1

回次		第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 9月16日 至 平成25年 12月15日	自 平成26年 9月16日 至 平成26年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.58	10.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞、設備投資の落ち込みなど、景気回復の遅れが見られたものの、概ね堅調に推移いたしました。一方、米国経済は自律回復の足取りを強めておりますが、ユーロ圏経済のデフレ懸念や資源国経済の動向など、世界景気の先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、付加価値の高い製品開発と既存製品の刷新、差別化を図るとともに、原材料および物流のコスト管理を徹底し、強靱な企業体質への転換を進めております。また、多様なユーザーニーズに応えられるよう、製販一体体制を一層強化するとともにきめ細かい販促企画を推進し、新製品開発と既存製品の強化に注力してまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、一部電力会社の系統連系の回答保留にみられる固定価格買取制度、エネルギー政策の見直しが進められるなか、建物有効活用を目的とする需要層にも太陽光発電システムを積極的に企画提案してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,377百万円（前年同四半期比106百万円減、1.6%減）、営業利益は596百万円（前年同四半期比47百万円減、7.4%減）、経常利益は525百万円（前年同四半期比46百万円減、8.1%減）、四半期純利益は326百万円（前年同四半期比104百万円減、24.3%減）となりました。

なお、当社の非連結子会社である世派機械工具貿易（上海）有限公司は、既に事業活動を終了し、清算手続きを進めておりましたが、平成27年1月7日をもってすべての清算手続きを結了いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（金属製品事業）

作業工具は、国内市場では消費税増税の影響は残すものの、インフラ整備・改修事業の進捗に伴う需要が底堅く推移するとともに、機能性を高めた新製品が順調に売上を伸ばしました。一方、海外市場では一部の地域で原油安・通貨安による影響を受けましたが、東南アジア諸国の市場開拓により売上は順調に推移いたしました。

産業機器では、自動車関連企業の設備投資が継続しており、また土木インフラの維持管理、健全化による需要により、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,780百万円（前年同四半期比332百万円増、9.6%増）、セグメント利益は805百万円（前年同四半期比82百万円増、11.4%増）となりました。

(環境関連事業)

当社グループとしては工場、倉庫を活用した中小規模の産業用発電設備の導入案件に対して、設計、調達サービスの提案を推進し、新規受注の取り込みに注力してまいりましたが、再生可能エネルギー発電への関心は継続しているものの、一部電力会社の系統連系の回答保留等により太陽光発電設備投資への影響も受けるなか、売上は前年同四半期に比し伸び悩みました。また、更なる円安基調による仕入価格の上昇等により当事業の経営環境は依然として厳しい状況が継続いたしました。このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループとして、再生可能エネルギー固定価格買取制度の権利取得物件に動きがでてきていることから、これらの設備投資案件の受注を積極的に獲得するとともに、設備工事も含めた太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制の整備を構築してまいります。また、「E C O」をキーワードに、引き続き新商材の開拓を行い、当社発電所の建設も含め積極的に進めていく方針です。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,597百万円(前年同四半期比432百万円減、14.3%減)、セグメント利益は64百万円(前年同四半期比109百万円減、62.9%減)となりました。

(その他)

兵庫県神戸市における不動産賃貸事業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。これにより、当該事業がなくなったため、セグメント情報等より削除しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円(1.0%)増加し、11,244百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加529百万円、商品及び製品の増加297百万円、受取手形及び売掛金の減少435百万円、前渡金の減少165百万円、繰延税金資産の減少156百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106百万円(2.6%)減少し、3,996百万円となりました。

主な増減は、長期借入金の減少285百万円、賞与引当金の減少35百万円、未払金の増加75百万円、支払手形及び買掛金の増加51百万円、繰延税金負債の増加41百万円、短期借入金の増加30百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ217百万円(3.1%)増加し、7,248百万円となりました。

主な増減は、四半期純利益の計上による増加326百万円、繰延ヘッジ損益の増加52百万円、配当金の支払いによる減少202百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月16日～ 平成26年12月15日		10,405,480		1,898,643		725,266

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,363,000	10,363	
単元未満株式	普通株式 35,480		
発行済株式総数	10,405,480		
総株主の議決権		10,363	

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式652株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	7,000		7,000	0.07
計		7,000		7,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月16日から平成26年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,289	1,764,285
受取手形及び売掛金	1,565,069	1,129,195
商品及び製品	1,451,873	1,749,594
仕掛品	557,421	579,061
未着商品	29,658	-
原材料及び貯蔵品	202,134	235,697
前渡金	267,497	101,520
未収還付法人税等	104,537	43,856
繰延税金資産	181,444	25,284
その他	39,216	114,444
貸倒引当金	4,880	-
流動資産合計	5,628,263	5,742,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,440	284,694
機械装置及び運搬具（純額）	731,489	688,528
土地	4,088,246	4,088,246
その他（純額）	44,241	43,328
有形固定資産合計	5,161,418	5,104,798
無形固定資産	10,672	9,539
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	341,550
繰延税金資産	5,868	5,585
その他	48,529	39,731
貸倒引当金	11,182	-
投資その他の資産合計	333,616	386,867
固定資産合計	5,505,707	5,501,205
資産合計	11,133,971	11,244,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,193	384,866
短期借入金	560,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	495,966	494,780
未払金	202,862	278,821
未払法人税等	90,136	62,558
賞与引当金	48,100	12,500
繰延税金負債	-	23,381
その他	32,078	68,125
流動負債合計	1,762,337	1,915,032
固定負債		
長期借入金	869,854	584,174
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	106,298	124,737
退職給付引当金	120,535	128,159
その他	53,651	53,651
固定負債合計	2,340,627	2,081,010
負債合計	4,102,964	3,996,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,119,804	2,243,780
自己株式	1,660	1,841
株主資本合計	4,853,036	4,976,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	78,695
繰延ヘッジ損益	8,983	43,132
土地再評価差額金	2,149,444	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	2,177,970	2,271,272
純資産合計	7,031,006	7,248,103
負債純資産合計	11,133,971	11,244,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
売上高	6,483,941	6,377,621
売上原価	4,932,406	4,850,528
売上総利益	1,551,534	1,527,093
販売費及び一般管理費	907,339	930,603
営業利益	644,195	596,489
営業外収益		
受取利息	1,426	112
受取配当金	5,933	5,123
為替差益	1,083	4,099
保険解約返戻金	-	3,200
その他	2,270	4,984
営業外収益合計	10,714	17,520
営業外費用		
支払利息	17,316	13,257
売上割引	62,363	68,677
その他	3,046	6,364
営業外費用合計	82,726	88,299
経常利益	572,183	525,711
特別利益		
固定資産売却益	183	96
特別利益合計	183	96
特別損失		
固定資産除売却損	22	58
減損損失	66,460	-
特別損失合計	66,482	58
税金等調整前四半期純利益	505,884	525,748
法人税、住民税及び事業税	208,674	57,156
法人税等調整額	134,491	141,854
法人税等合計	74,183	199,010
少数株主損益調整前四半期純利益	431,701	326,738
四半期純利益	431,701	326,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431,701	326,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,955	41,185
繰延ヘッジ損益	7,781	52,115
その他の包括利益合計	2,826	93,301
四半期包括利益	428,874	420,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,874	420,039
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月15日)
受取手形	283千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
減価償却費	74,055千円	98,429千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年3月16日 至平成25年12月15日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	59,238	7.50	平成25年9月15日	平成25年11月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月16日 至平成26年12月15日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	93,580	9.00	平成26年9月15日	平成26年11月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,447,909	3,027,391	6,475,301	8,640	6,483,941		6,483,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,668	2,668		2,668	2,668	
計	3,447,909	3,030,060	6,477,969	8,640	6,486,609	2,668	6,483,941
セグメント利益	723,029	174,504	897,534	4,163	901,697	257,502	644,195

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 257,502千円には、セグメント間取引消去2,769千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 260,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66,460千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,780,264	2,597,357	6,377,621		6,377,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,780,264	2,597,357	6,377,621		6,377,621
セグメント利益	805,683	64,706	870,389	273,899	596,489

(注) 1 セグメント利益の調整額 273,899千円には、セグメント間取引消去3,152千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度の「その他」は、兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。

これにより、当該事業がなくなったため、上表より削除しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額	54円66銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	431,701	326,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	431,701	326,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,898	10,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(海外子会社の清算終了について)

当社の非連結子会社である世派機械工具貿易(上海)有限公司は、既に事業活動を終了し、清算手続きを進めておりましたが、平成27年1月7日をもってすべての清算手続きを結了いたしました。

1. 清算終了日

平成27年1月7日

2. 当該子会社の概要

(1)商号	世派機械工具貿易(上海)有限公司
(2)本店所在地	中華人民共和国 上海市
(3)代表者の役職・氏名	董事長 吉川 明
(4)事業内容	作業工具及び機器類の仕入及び販売
(5)資本金の額	600,000US\$
(6)設立年月日	平成22年7月16日
(7)大株主及び持株比率	株式会社スーパーツール 100%
(8)上場会社と当該会社との関係等	
資本関係	当社が100%出資
人的関係	当社代表取締役である吉川明が董事長を兼任
取引関係	当社からの作業工具及び産業機器類の仕入
関連当事者への該当状況	当社の子会社であることから関連当事者に該当

3. 業績に及ぼす影響

当該子会社の清算終了による平成27年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第55期（平成26年3月16日から平成27年3月15日まで）中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、平成26年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,580千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月26日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成26年3月16日から平成27年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月16日から平成26年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成26年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。